

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,677,851,436 円	3,641,120,470 円		36,730,966 円

〔一般職給〕	76人	637,509,036 円	〔 国庫支出金 112,605,000 円 県支出金 5,125,282 円 その他特財 27,783,000 円 〕
〔再任用職給〕	1人	3,148,702 円	
〔嘱託職給〕	9人	29,561,710 円	

(同和課)

目的	一般施策での適切な対応				
指標	自治会等への補助金額(平成 13 年度比)	目標	自治会 58%	実績	自治会 58% (15 年度 72%)
説明	平成 16 年 3 月の同和対策委員会答申「今後の同和行政のあり方について」の具体化を図るため、同和対策委員会を同和行政推進審議会へ改組し、一般施策における各課の事業や今後の取り組み等について審議を行いました。今後も答申に基づき、地区住民の自立をさらに促進するとともに、補助金については 19 年度の廃止に向け段階的な削減に努めます。				

〔委員報酬〕	568,800 円
同和行政推進審議会委員 20 人	
〔同和対策費補助金〕	2,824,335 円
〔三重県同和対策連絡協議会等負担金〕	15,000 円
〔一般経費〕	1,587,316 円

(保健福祉課)

目的	各種医療費の給付助成				
指標	受給者証交付人数等	目標	22,970 人	実績	23,595 人 (15 年度 23,232 人)
説明	各種医療費の一部を助成することにより対象者に経済的支援を行いました。乳幼児医療費助成は、楠町との合併により 445 人増えたものの乳幼児の減少もあって受給資格者数としては微増となりました。心身障害者、一人親家庭等医療費助成は、楠町との合併によりそれぞれ 286 人、232 人増えたほか、障害者や母子家庭等の対象者も増加したことにより受給資格者は対前年比 585 人、497 人の増となりました。老人医療費助成は、平成 15 年 9 月の制度廃止後 2 年間の経過措置により助成しており、732 人減少しました。不妊治療費助成は、助成申請の期限を延長したことにより減少しました。今後も、これらの医療費の助成については、広報などにより制度の周知に努めます。				

〔乳幼児医療費助成事業〕	260,052,740 円	〔県支出金 142,337,491 円〕
受給資格者数 10,641 人(15 年度 10,528 人)		
〔心身障害者医療費助成事業〕	560,123,132 円	〔県支出金 256,486,750 円〕
受給資格者数 6,778 人(15 年度 6,193 人)		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	106,045,813 円	〔県支出金 53,888,117 円〕
受給資格者数 5,624 人(15 年度 5,127 人)		

〔老人医療費助成事業〕	14,227,010 円	(県支出金 8,334,810 円)
受給資格者数	357 人 (15 年度 1,089 人)	
〔福祉医療証明書料経費〕	43,964,600 円	(県支出金 19,123,000 円)
〔不妊治療費〕	15,793,200 円	
受給者数	195 人 (15 年度 295 人)	
〔地域福祉計画推進事業費〕	864,660 円	

目的	市社会福祉協議会活動支援				
指標	ボランティアコーディネーター人数	目標	350人	実績	328人 (15年度338人)
説明	地域福祉の推進を図るため、市社会福祉協議会ではボランティア、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会、在宅介護支援センターなどと連携を図りながら、地域の福祉力を高めるための活動を行っており、その活動を支援しました。 ボランティアコーディネーター人数は目標には及びませんでした。今後もボランティア活動の裾野が広がり、活動が活発に展開されるよう、市社会福祉協議会と連携を図りながら地域の福祉力の向上に努めます。				

〔社会福祉協議会運営費補助金〕	120,782,516 円
・社会福祉協議会運営費	100,950,764 円
・市民啓発事業費	1,888,923 円
・ふれあいのまちづくり事業費	8,571,829 円
・福祉ボランティアのまちづくり事業費	3,384,000 円
・振興基金補填事業費	5,987,000 円
〔権利擁護事業費補助金〕	477,500 円
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	113,000 円 (その他特財 38,001 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	24,366,320 円
活動者数	566 人 (15 年度 525 人)
〔医師会等との連携〕	
・四日市医師会補助金	15,200,000 円
・四日市歯科医師会補助金	4,800,000 円
・四日市薬剤師会補助金	1,008,000 円
活動者数	827 人 (15 年度 835 人)

目的	シルバー人材センター活動支援				
指標	会員の就業率	目標	81%	実績	81.7% (15年度80.6%)
説明	シルバー人材センターでは、会員の就業率の向上を図るため、会員の企業訪問活動によるセンター事業の宣伝・普及啓発などにより、就業機会の確保に努めております。また、本年度からは、新規に「高齢者活の子育て支援事業」も開始しました。今後も、高齢者の就業機会を確保し、社会参加やいきがい対策を目的とするセンターの事業活動を支援し、就業率の向上を促進していきます。				

〔シルバー人材センター運営費補助金〕	17,600,000 円
〔全国シルバー人材センター協会等負担金〕	100,000 円
〔保護司会補助金〕	1,580,000 円
活動者数	113 人 (15 年度 106 人)
〔更生保護女性の会補助金〕	108,000 円
活動者数	1,917 人 (15 年度 1,978 人)
〔遺族対策費補助金〕	1,440,000 円
会員数	1,925 人 (15 年度 2,170 人)
〔四日市傷痍軍人会補助金〕	712,000 円
会員数	184 人 (15 年度 209 人)

〔三重県原爆被災者の会補助金〕 93,000 円
 会員数 105 人 (15 年度 107 人)

目的	各種手当等の支給				
指標	受給者数等	目標	4,480 人	実績	4,616 人 (15 年度 4,322 人)
説明	各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。受給者数は楠町との合併により、126 人の増加となったほか、重度障害者の増加により、前年度比 294 人の増加となっています。今後も、障害者手帳の交付時や転入時の案内を行うなど、これらの各種手当の周知に努めます。				

〔特別障害者手当等の支給〕

- ・特別障害者手当等運営対策経費 238,860 円
 - ・特別障害者手当等扶助費 120,727,570 円 (国庫支出金 90,355,845 円)
- 受給者数 509 人 (15 年度 469 人)

〔重症心身障害者手当の支給〕

- ・重症心身障害者手当 93,090,000 円
- 受給者数 4,051 人 (15 年度 3,795 人)

〔在日外国人福祉給付金の支給〕

- ・在日外国人福祉給付金 3,280,000 円
- 受給者数 56 人 (15 年度 58 人)

その他経費

- 〔社会福祉一般事業費〕 28,975,652 円
 - 〔県土地開発公社所有地買戻し事業費〕 83,420,766 円
 - 〔保健福祉総合システム運営費〕 13,299,684 円
 - 〔社会福祉事業振興基金積立金〕 3,099,885 円 (その他特財 3,099,885 円)
- 民間社会福祉事業
 (昭和 51 年 3 月設置 本年度末現在高 民間社会福祉事業積立金 384,158,124 円)

〔老人保健医療特別会計繰出金〕 1,233,372,000 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進				
指標	市内の授産施設・小規模作業所数 (身体・知的・精神)	目標	21 施設	実績	20 施設 (15 年度 19 施設)
説明	一般就労の促進を目的とする通勤寮や福祉的就労の場である小規模作業所・通所授産施設等の建設費補助を行うことにより、施設の整備促進を図りました。小規模作業所の 2 施設創設を目指しましたが、1 施設(メダカ出版所)の実現にとどまりました。今後も適切な助言・指導を行い、必要な施設の確保に努めます。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

- ・心身障害者小規模作業所建設費補助金 2,363,000 円 (県支出金 1,181,000 円)

施設名	実施額	備考
メダカ出版所(単年度)	2,363,000	

- ・知的障害者通所授産施設建設費補助金 2,055,710 円

施設名	実施額	備考
かすみヶ浦ブルーミングハウス	984,500	債務負担行為限度額のうち本年度分
わかたけ萩の里	1,071,210	〃

- ・知的障害者通勤寮建設費補助金 920,000 円

施設名	実施額	備考
通勤寮ブルーミング	920,000	債務負担行為限度額のうち本年度分

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内のデイサービス実施施設数 (身体・知的)	目標	28 施設	実績	30 施設 (15 年度 28 施設)
説明	視覚障害者福祉センターの運営費補助、日中活動の場である通所更生施設やデイサービス施設の建設費補助を行うことにより、社会参加の場の整備・充実に努めました。デイサービスの提供施設を増やすため、介護保険通所介護事業者に働きかけ、前年度比で2施設増となっています。今後も、身近な所でデイサービスが利用できるよう事業者に働きかけるなど社会参加の場の確保に努めます。				

〔社会福祉協議会運営費補助金〕

・視覚障害者福祉センター運営費 2,461,748 円

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

・知的障害者更生施設建設費補助金 975,947 円

施設名	実施額	備考
サクラノ園	975,947	債務負担行為限度額のうち本年度分

・知的障害者デイサービス施設建設費補助金 983,400 円

施設名	実施額	備考
清和デイサービスセンター	983,400	債務負担行為限度額のうち本年度分

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設数 (身体・知的・精神)	目標	6 施設	実績	6 施設 (15 年度 6 施設)
説明	知的障害者入所更生施設の建設費補助を行うとともに、身体障害者療護施設エビノ園の老朽化に伴う大規模改修に対し補助を行い、利用者の生活環境改善を支援しました。今後とも入所者の安全確保や個室化等生活の質の向上のため、既存施設の改修等の支援に努めます。				

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕

・身体障害者療護施設建設費補助金 10,000,000 円

施設名	実施額	備考
エビノ園(大規模改修)	10,000,000	債務負担行為限度額のうち本年度分

・知的障害者更生施設建設費補助金 6,044,847 円

施設名	実施額	備考
清和苑	2,750,000	債務負担行為限度額のうち本年度分
聖母の家(増築分)	907,900	〃
垂坂山ブルーミングハウス	2,386,947	〃

目的	支援費制度の推進				
指標	居宅生活支援・施設支援サービス 支給決定者数	目標	1,150 人	実績	1,236 人 (15 年度 1,138 人)
説明	支援費制度の円滑な運営と利用者本位の制度運用を目指し、「障害者(児)福祉のてびき」に支援費制度を記載し、申請・相談時に説明を行う等福祉サービスの利用促進に努めた結果、居宅生活支援・施設支援サービス支給決定者数は、目標値を上回る増加となりました。				

〔支援費制度事務費〕

419,460 円

目的	障害者施策の総合的・計画的推進				
指標	会議開催回数(障害者施策推進協)	目標	5 回	実績	4 回

	議会、精神障害者連絡調整会議)			(15年度8回)
説明	障害者団体や関係機関との連絡調整を図り、障害者施策の推進について協議するため、障害者施策推進協議会や精神障害者連絡調整会議を開催しました。障害者施策の進捗状況の把握や精神障害者の地域生活支援を協働して推進します。			

〔四日市市障害者施策推進協議会経費〕 89,000円
委員報償金、手話通訳謝礼

その他経費

〔各種障害者大会経費補助金〕 200,000円
・第57回三重県聴覚障害者大会
〔負担金〕保健師2人 市町村保健師協議会会費、研修費 19,051円

(介護・高齢福祉課)

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 113,555,204円
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設(老人保健施設)、デイサービスセンター、軽費老人ホーム等の建設費補助を債務負担行為に基づき行いました。

・特別養護老人ホーム建設費補助金 44,048,298円

施設名	実施額	備考
小山田特別養護老人ホーム(増築)	2,694,700	債務負担行為限度額のうち本年度分
特別養護老人ホームヴィラ四日市	3,224,894	〃
特別養護老人ホーム陽光苑	2,259,600	〃
特別養護老人ホーム陽光苑(増築)	1,549,947	〃
特別養護老人ホーム英水苑	4,145,157	〃
特別養護老人ホームよっかいち諧朋苑	4,814,000	〃
特別養護老人ホームヴィラ四日市(増築)	1,768,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大規模修繕)	971,000	〃
特別養護老人ホーム南部陽光苑	5,293,000	〃
介護総合センターかんざき	5,195,000	〃
小山田特別養護老人ホーム(大部屋解消・ショート増築)	2,133,000	〃
特別養護老人ホーム英水苑(増築)	10,000,000	

・老人デイサービス施設建設費補助金 17,081,000円

施設名	実施額	備考
英水苑デイサービスセンター	941,000	債務負担行為限度額のうち本年度分
四郷デイサービスセンター	1,091,000	〃
YMCAデイサービスセンター	1,276,000	〃
よっかいち諧朋苑デイサービスセンター	994,000	〃
みなとデイサービスセンター	1,148,000	〃
富田浜デイサービスセンター	969,000	〃
南部陽光苑デイサービスセンター	961,000	〃
ハピネスやさとデイサービスセンター	941,000	〃
川島デイサービスセンター	951,000	〃
うねめの里デイサービスセンター	972,000	〃

くぬぎの木デイサービスセンター	979,000	〃
日永英水苑デイサービスセンター	988,000	〃
かんざきデイサービスセンター	934,000	〃
富洲原デイサービスセンター	994,000	〃
聖十字保々デイサービスセンター	1,025,000	〃
しおはまデイサービスセンター	939,000	〃
天カ須賀デイサービスセンター	978,000	〃

・老人保健施設建設費補助金 8,106,848 円

施設名	実施額	備考
小山田老人保健施設	3,831,850	債務負担行為限度額のうち本年度分
老人保健施設みえ川村老健	1,919,736	〃
老人保健施設ちゅうぶ	1,315,789	〃
富田浜老人保健施設	1,039,473	〃

・軽費老人ホーム建設費補助金 9,549,683 円

施設名	実施額	備考
小山田ケアハウス	1,950,63	債務負担行為限度額のうち本年度分
ケアハウス常磐	3,564,052	〃
グリーンライフ英水苑	4,035,000	〃

・地域交流ホーム建設費補助金 1,140,050 円

施設名	実施額	備考
小山田温泉地域交流ホーム	1,140,050	債務負担行為限度額のうち本年度分

・老人福祉施設建設費補助金 33,629,325 円

施設名	実施額	備考
老人福祉施設ユートピアハウス	33,629,325	債務負担行為限度額のうち本年度分

〔社会福祉協議会運営費補助金〕 14,659,318 円

・西南総合福祉センター運営費

（児童福祉課）

〔社会福祉振興費〕 184,000 円

・母子福祉協力員活動助成費

〔同和施策経費〕 1,043,153 円

・同和对策一般経費

〔社会福祉事業振興基金積立金〕 1,370 円 （その他特財 1,370 円）

・障害児福祉事業

（本年度未現在高 障害児福祉事業積立金 13,744,752 円）

〔負担金〕 544,000 円

・三重県解放保育研究協議会他

（保護課）

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕	3件	323,280円	(県支出金 241,695円)
〔法外扶助費〕	3,330件	24,612,460円	
・夏季見舞金	1,585件	14,527,000円	
・歳末見舞金	1,648件	7,816,000円	
・小中高校入学支度金	70件	1,940,000円	
・就職支度金	9件	180,000円	
・中1夏服購入費	18件	149,460円	
〔国民生活基礎調査等事業費〕		482,856円	(県支出金 482,843円)
その他経費			
〔保健福祉総合システム運営費〕		3,360,000円	

目2 身体障害者福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
793,647,000円	772,376,514円		21,270,486円

目的	理解と交流の促進				
指標	参加者数 (障害者大会、ふれあい農園)	目標	1,250人	実績	1,060人 (15年度 1,280人)
説明	障害者団体を中心に実行委員会や運営委員会で協議を重ね、障害や障害者に対する正しい理解と認識を深めるための交流・啓発活動を行いました。台風の影響でふれあい農園秋季収穫祭の参加人数が例年の半数近くとなり、目標値を下回りましたが、今後とも地域の方の参加を促すとともに、障害者団体間の連携を強め、協働で事業を推進し、交流機会の充実に努めます。				

〔ふれあい農園運営費〕	参加 460人	1,506,878円
〔障害者福祉推進事業費〕		480,000円
・障害者大会	参加 600人	

目的	雇用・就労の促進(社会参加)				
指標	市内の授産施設・小規模作業所数	目標	1施設	実績	1施設 (15年度 1施設)
説明	身体障害者通所授産施設あさけワークスにおいて重度障害者対応を図り、重度重複障害者を受け入れました。また、授産施設等の製品を販売する福祉の店(ジャスコ四日市尾平店内)の運営支援を行うことにより、障害者の社会参加の意欲を高めるとともに、福祉の啓発活動を展開しました。				

〔あさけワークス管理運営費〕	49,633,623円	〔国庫支出金 16,917,735円〕
社会福祉協議会へ管理運営委託	通所者数 19人	〔その他特財 340,800円〕
〔福祉の店運営費補助金〕	4,105,339円	
延べ開店日数 592日、売上点数 11,122点	売上金額 4,034,635円	

目的	社会参加活動の促進支援				
指標	移動支援事業登録者数	目標	1,150人	実績	1,177人 (15年度 1,050人)
説明	外出時の移動介護を行い、移動手手段やコミュニケーション手段を確保する等、重度障害者の社会参加活動を促進するための施策を実施しました。リフトタクシー運行支援を行う移動支援事業は、介護保険施設や病院等の紹介による高齢障害者等の利用増により、目標値を上回る登録者数となりました。				

〔福祉環境整備事業費〕	1,029,000円
-------------	------------

点字ブロック敷設整備事業			
〔ガイドヘルパー派遣事業費〕	4,651,220 円	〔 国庫支出金 3,145,000 円 県支出金 1,572,000 円 〕	
派遣対象者数 42 人 派遣時間 4,418 時間			
〔手話通訳者派遣事業費〕	4,352,295 円	〔 県支出金 2,794,000 円 〕	
派遣依頼件数 861 件 派遣延べ人数 1,123 人			
〔重度障害者タクシー料金助成事業補助費〕	60,950,145 円		
初乗り運賃相当額の乗車券を年 72 枚交付 延べ 96,053 枚			
〔重度身体障害者移動支援事業費補助金〕	9,100,000 円	〔 県支出金 736,000 円 〕	
利用者数 7,772 人 運行回数 4,384 回			
リフトタクシーを運行するフットワークエクスプレス(株)へ運行経費を補助			
〔自動車燃料費用助成事業補助費〕	14,081,940 円		
延べ 6,034 件			
〔自動車改造給付費〕	1,395,000 円	〔 県支出金 895,000 円 〕	
1 件当たり 100,000 円限度 16 件分			
〔自動車操作訓練給付費〕	600,000 円	〔 県支出金 368,000 円 〕	
運転免許取得費の助成 1 件当たり 100,000 円限度 6 件分			

目的	社会参加の場の整備・充実			
指標	市内のデイサービス実施施設数	目標	27 施設	実績
				29 施設 (15 年度 27 施設)
説明	障害者福祉センターにおいて機能訓練、創作的活動、社会適応訓練等の事業を実施するとともに、介護保険通所介護事業所の活用（相互利用）により身体障害者デイサービス事業の利用促進を図りました。デイサービスの提供施設を増やすため、介護保険通所介護事業者に働きかけ、前年度比で 2 施設増となっています。今後も、身近な所でデイサービスが利用できるよう事業者働きかけ、施設数の増加に努めます。			

〔障害者福祉センター管理運営委託費〕	38,101,628 円	〔 国庫支出金 1,107,245 円 県支出金 1,190,000 円 その他特財 227,450 円 〕	
社会福祉協議会へ管理運営委託			
〔障害者介護保険施設等利用事業費〕	38,983,510 円		〔 国庫支出金 7,639,000 円 県支出金 9,418,000 円 〕
療護施設 2 か所、介護保険通所介護事業所 26 か所 デイサービス 3,779 回、訪問入浴 695 回、訪問給食 10,330 回			
〔身体障害者スポーツ振興事業費補助金〕	120,000 円	〔 県支出金 74,000 円 〕	
身体障害者スポ・レク大会補助金			

目的	在宅福祉サービス等の充実			
指標	ホームヘルプサービス利用者数	目標	95 人	実績
				101 人 (15 年度 89 人)
説明	ホームヘルパーを自宅に派遣し、身体介護や家事援助を行うとともに、日常生活を支える福祉機器の給付等各種施策の実施、点字や録音による情報提供に努めました。福祉サービスを利用して地域で暮らす、介護負担の軽減を図るといった考え方が浸透し、ホームヘルプサービス利用者数も目標値を上回る増加となりました。			

〔ホームヘルプサービス事業費〕	83,307,370 円	〔 国庫支出金 40,967,000 円 県支出金 20,484,000 円 〕	
派遣時間数 27,223 時間			
〔在宅重度身体障害者短期入所事業費〕	7,035,640 円	〔 国庫支出金 3,673,000 円 県支出金 1,823,000 円 〕	
利用日数 841 日、利用者数 33 人			
〔福祉電話貸与事業費〕	442,446 円		
19 台分			
〔緊急通報装置貸与事業費〕	3 台	109,620 円	
〔福祉機器購入費補助金〕	826,410 円		

補助件数 19件 エアーパット5件、点字出版物7件、パルスオキシメータ6件等
〔障害者生活支援センター事業費〕 4,050,204円 (その他特財 808,400円)
在宅の障害者に在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、社会生活力を高めるための支援等を行う生活支援センター事業を社会福祉法人四日市市社会福祉協議会に委託実施しました。

〔身体障害者社会参加促進事業〕
情報機器指導援助事業費 499,800円 (県支出金 307,000円)
外出の困難な在宅重度障害者を対象に、パソコン操作方法の訪問指導を行いました。

〔日常生活用具給付費〕 23,362,351円 (県支出金 12,561,000円)
給付件数 322件
入浴補助用具28件、特殊寝台20件、聴覚障害者用通信装置48件等

〔補装具交付・修理費扶助費〕 47,567,490円 (国庫支出金 23,468,465円)
交付件数2,514件(車いす36、補聴器110等)
修理件数204件 計2,718件

〔福祉住宅相談室経費〕 120,639円
〔点字・録音広報委託料〕 1,046,000円 (県支出金 642,000円)

目的	生活環境の整備				
指標	住宅改造費補助件数	目標	18件	実績	18件 (15年度16件)
説明	在宅の重度肢体障害者に住宅改造経費の補助を行うことにより、地域生活の場である自宅の住環境整備を促進しました。補助件数はほぼ横ばいですが、地域での生活を支える重要な施策ですので、今後もその利用促進に努めます。				
	〔在宅重度身体障害者住宅改造費補助金〕 7,106,000円 (県支出金 2,471,500円)				

目的	雇用・就労の促進(在宅福祉)				
指標	はり・きゅう・マッサージ利用券の使用枚数	目標	14,100枚	実績	12,757枚 (15年度14,300枚)
説明	視覚障害者が行うはり・きゅう・マッサージ(三療)の利用料金を助成し、その就労を支援するとともに、高齢者等の健康維持・増進を図りました。施術者の高齢化や視覚障害者以外の事業者の参入等のため利用券の使用が減少しており、利用促進のための啓発に努めます。				
	〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費補助金〕 12,817,900円 1枚当たり1,000円補助				

目的	保健・医療の充実				
指標	更生医療利用者数	目標	202人	実績	261人 (15年度240人)
説明	障害を軽減するための入院・通院治療にかかる医療費給付を行ったほか、三重県身体障害者総合福祉センターに委託し、交通事故等の脳外傷による高次脳機能障害者に必要な生活訓練指導を行う事業を創設しました。更生医療の利用者数が増えています。今後も医療費助成等施策の利用促進を図ります。				
	〔更生医療給付費〕 31,763,982円 (国庫支出金 16,102,592円) レセプト枚数 713枚(心臓377枚、腎臓208枚、その他128枚)				
	〔高次脳機能障害者生活支援事業〕 1,885,200円 (県支出金 852,550円) 利用者 1名				

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設定員数	目標	160人	実績	160人

				(15年度 160人)
説明	「施設から地域へ」を目指していますが、利用者の障害や介護の状況等によっては、入所施設（療護施設）が必要です。16年度には、身体障害者療護施設エビノ園の老朽化に伴う大規模改修に対して補助を行うなど、施設の生活環境の改善を支援し、生活の場の確保に努めました。また、今後は、施設機能を活かして地域福祉推進の拠点としての役割が果たせるよう支援します。			

〔更生援護施設事務事業費〕 303,929,730円 (国庫支出金 158,208,609円)

通所施設の利用状況

施設名	前年度末入所者数	入所	退所	本年度末入所者数	支援費(円)
三重県身体障害者総合福祉センター通所	1		1	0	77,700
小山田苑通所	1			1	1,824,500
エビノ園通所	4			4	7,819,100
菰野聖十字の家通所	2			2	3,881,800
わだちコンピュータハウス	1			1	1,670,280
第2八野ワーク通所	2	2		4	3,551,800
合計	11	2	1	12	18,825,180

入所施設の利用状況

施設名	前年度末入所者数	入所	退所	本年度末入所者数	支援費(円)
小山田苑	21	2	1	22	88,990,400
エビノ園	23	6	1	28	104,840,700
菰野聖十字の家	8	3	1	10	29,377,900
三雲カトリックの家	7		1	6	29,998,900
ケアホーム熊南	1			1	3,758,900
三重県身体障害者総合福祉センター	7	3	4	6	16,674,000
八野ワーク入所	3			3	6,679,300
東京都清瀬園	1			1	1,650,900
はなの里	1		1	0	2,440,000
春日苑	0	1		1	516,900
港ワークキャンパス	0	1		1	176,650
合計	72	16	9	79	285,104,550

〔進行性筋萎縮症者措置費〕 15,998,473円 (国庫支出金 6,852,576円)

国立療養所鈴鹿病院への措置 4人

目3 知的障害者福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,168,926,000円	1,146,168,714円		22,757,286円

目的	雇用・就労の促進(社会参加)				
指標	市内の授産施設・小規模作業所数	目標	15施設	実績	14施設 (15年度 13施設)
説明	知的障害者通所授産施設共栄作業所の管理運営委託や心身障害者小規模作業所等への運営費補助・通所費助成を行いました。小規模作業所の2施設創設を目指しましたが、1施設(メダカ出版所)の実現にとどまりました。今後も適切な助言・指導を行い、必要な施設				

の確保に努めます。

〔共栄作業所管理運営委託費〕 70,375,707 円 (国庫支出金 35,569,850 円)
 社会福祉協議会へ管理運営委託 定員 37 人 通所者数 延べ 444 人 (その他特財 331,200 円)
 〔心身障害者小規模授産事業運営費補助金〕 70,984,000 円 (県支出金 23,212,000 円)
 (その他特財 1,213,000 円)

施設名	実施額(円)	延べ通所者数
みはま作業所	8,743,000	122 人
富州原授産所	13,363,000	280 人
生活倶楽部きりん	8,290,000	122 人
尾上授産所	10,782,000	185 人
みどりの家日永	8,372,000	128 人
ケアサロンぬくもり	8,253,000	118 人
日永福祉作業所	6,543,000	84 人
メダカ出版所	6,433,000	74 人
四季の会(鈴鹿市)	205,000	11 人

〔心身障害者小規模授産施設等通所費扶助費〕 7,563,756 円
 通所費助成件数 523 件
 〔知的障害者小規模通所授産施設運営費補助金〕 11,756,000 円 (県支出金 7,875,000 円)
 らふかっと 延べ利用者数 127 人

目的	社会参加の場の整備・充実				
指標	市内のデイサービス実施施設数	目標	1 施設	実績	1 施設 (15 年度 1 施設)
説明	知的障害者のデイサービス施設数 1 や、重度重複障害者(重症心身障害者)のための通所更生施設数 2 は変わっておりませんが、ともに重要な日中活動の場として、知的障害者や重症心身障害者等重度障害者の地域生活を支えています。今後もこれらの施設の充実や確保に努めます。				

〔知的障害者デイサービス事業費〕 10,997,400 円 (県支出金 8,313,000 円)
 清和デイサービスセンター 利用者数 49 人
 〔重度知的障害者通所更生施設運営費補助金〕 37,855,000 円
 サクラノ園に対する運営費助成 定員 30 人 通所者数 延べ 360 人
 〔心身障害者通所バス運行事業委託費〕 14,175,000 円
 たんぽぽへの送迎を委託 バス 2 台
 〔たんぽぽ管理運営委託費〕 95,483,668 円 (国庫支出金 34,802,000 円)
 社会福祉協議会へ管理運営委託 定員 35 人 通所者数 延べ 420 人

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	ホームヘルプサービス利用者数	目標	43 人	実績	51 人 (15 年度 33 人)
説明	福祉サービスを利用して地域で暮らす、介護負担の軽減を図るといった考え方が浸透し、ホームヘルプサービス利用者数も目標値を上回る増加となっています。この利用者の増加に対応できるよう知的障害者担当ヘルパーの養成を行い、サービス提供量と質の向上を図りました。また、知的障害者短期入所事業(ショートステイ)等の施設による福祉サービスの利用促進に努め、地域の自立生活支援を行いました。				

〔ホームヘルプサービス事業費〕 14,512,330 円 (国庫支出金 8,238,000 円)
 派遣時間数 4,229 時間 (県支出金 4,119,000 円)
 障害者担当ヘルパー養成講座の開催
 〔知的障害者短期入所事業費〕 12,835,240 円 (国庫支出金 6,682,000 円)
 わかたけ萩の里、清和苑、垂坂山ブルーミングハウスほか (県支出金 3,251,000 円)

利用日数 1,777 日、利用者数 86 人

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	23 人	実績	28 人 (15 年度 20 人)
説明	知的障害者が地域社会の中で自立し安定した生活を営むことができるよう、グループホームの充実が図られています。特に「施設から地域へ」を実現するために、入所施設関連のグループホームが増え、利用者数の増加につながりました。				

〔地域生活援助事業費〕 27,628,370 円 (国庫支出金 11,302,000 円)
 グループホーム等 13 か所 28 人 (県支出金 5,651,000 円)
 〔生活ホーム運営委託費〕 7,751,300 円 (県支出金 4,891,200 円)
 松本ハウス 3 人、富田ハウス 5 人

目的	雇用・就労の促進 (在宅福祉)				
指標	職親利用者数	目標	2 人	実績	2 人 (15 年度 3 人)
説明	一般就労を支援するため、知的障害者職親への委託を行いました。				

〔職親委託事業費〕 720,000 円 (国庫支出金 194,000 円)

目的	施設福祉サービスの充実				
指標	市内の入所施設定員数	目標	160 人	実績	160 人 (15 年度 160 人)
説明	「施設から地域へ」を目指してグループホームの整備等が進められていますが、利用者の障害や介護の状況等によっては、入所施設 (更生施設) が必要です。既存施設の老朽化、児童施設からの移管等の課題にも対応しながら生活の場の確保に努め、今後は、施設機能を活かして地域福祉推進の拠点としての役割が果たせるよう支援します。				

〔更生援護施設事務事業費〕 762,970,499 円 (国庫支出金 375,611,155 円)
 通所施設の利用状況

施設名	前年度末 入所者数	入所	退所	本年度末 入所者数	支援費 (円)
清和ワークキャンパス	29	1	3	27	54,072,700
パンプーハウス	9			9	18,266,200
ライフ	5		5	0	7,334,000
かすみヶ浦ブルミグハウス	25	1		26	48,121,600
わかたけ萩の里	26	2		28	54,829,100
ワークセンターひのき	10		1	9	24,308,900
サクラノ園	30			30	61,311,100
わかたけ笹川の家	5	1	1	5	8,779,000
グリーンランド	12			12	22,254,400
すずかぜ	10		1	9	11,235,300
愛光園ひかりのさとファーム	0	1		1	163,000
フェア・ワークス下野	6			6	14,451,600
合計	167	6	11	162	325,126,900

入所施設の利用状況

施設名	前年度未入所者数	入所	退所	本年度未入所者数	支援費(円)
和順寮	11			11	36,390,853
知的障害者センター(はばたき)	2	3	2	3	5,431,305
成峯寮	10			10	29,089,994
津長谷山学園	4			4	9,423,479
和順学園	5			5	8,465,848
あさけ学園	11	2		13	41,814,833
済美寮	2			2	5,107,096
長谷山寮	8			8	23,767,283
まもり苑	2			2	5,927,992
聖母の家	23	4	2	25	69,141,634
彦根学園	2			2	6,089,404
しらさぎ園	4			4	10,581,950
三重県いなば園	9	1		10	21,550,070
名古屋市希望荘	1			1	2,653,255
奈良県立大淀授産所	1			1	3,672,389
向陽園	1			1	3,547,628
垂坂山ブルーミングハウス	14		1	13	42,070,474
緑の丘	2			2	6,539,822
くわのみ	3			3	10,549,041
清和苑	21	1		22	70,094,211
れんげの里	3			3	10,765,985
風の丘	1	1	1	1	3,422,996
渡会学園	1			1	542,557
通勤寮ブルーミング	11	1	2	10	10,280,400
通勤寮のぞみ荘	1			1	923,100
合計	153	13	8	158	437,843,599

・診療報酬支払事務委託

408,657 円

目4 精神障害者福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,387,000 円	47,431,401 円		2,955,599 円

目的	雇用・就労の促進(社会参加)				
指標	市内の授産施設・小規模作業所数	目標	5施設	実績	5施設 (15年度5施設)
説明	精神障害者の授産施設・小規模作業所数は5施設と変わりませんが、小規模作業所や小規模通所授産施設に対し運営費補助を行い、施設への通所費を助成することによって社会参加の促進を図りました。				

〔精神障害者小規模授産施設運営費補助金〕 15,444,000 円 (県支出金 5,846,000 円)

施設名	実施額(円)	延べ通所者数
コミュニティハウス・オレゴン	5,673,000	120人
わかば共同作業所	9,771,000	231人

〔精神障害者小規模通所授産事業運営費補助金〕 12,444,000 円 (県支出金 7,875,000 円)

みのり工房 延べ利用者数 223人

〔精神障害者小規模授産施設等通所費扶助費〕 1,146,005 円
通所費助成件数 92 件

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	ホームヘルプサービス利用者数	目標	23 人	実績	29 人 (15 年度 21 人)
説明	平成 14 年度に制度化された精神障害者のホームヘルプサービスも、関係機関等との連携により制度が浸透し、利用者の増加につながっています。この利用者増に対応できるよう、精神障害者担当ヘルパーの養成講座を開催し、サービス提供基盤の整備を図りました。今後とも退院の促進や地域生活の実現のため支援に努めます。				

〔ホームヘルプサービス事業費〕 6,200,270 円 (県支出金 4,676,000 円)
派遣時間数 1,555 時間
精神障害者ホームヘルパー養成研修、精神障害者ホームヘルパーフォローアップ講習会の開催
〔短期入所事業費〕 162,610 円 (県支出金 162,610 円)
生活訓練施設(スマイルハウス、さんさん) 3 人 利用日数 23 日
さんさん 平成 17 年 2 月指定

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	19 人	実績	17 人 (15 年度 15 人)
説明	精神障害者が地域社会の中で自立し安定した生活を営むことができるよう、グループホームが設けられ、その利用費助成を行いました。「入院生活から地域生活へ」を実現するためにグループホームが活用され、利用者数の増加が期待されますが、本年度は施設数が伸びず、利用者は毎年微増にとどまり、目標値を下回りました。				

〔精神障害者地域生活援助事業費〕 10,400,100 円 (県支出金 7,800,000 円)
グループホーム笹川、みどり荘、ファミリーヒナガ A・B、グループハウス、
精神障害者地域生活援助事業所ハマユリ 延べ利用者数 192 人

目的	障害者施策の総合的・計画的推進				
指標	会議開催回数(障害者施策推進協議会・精神障害者連絡調整会議)	目標	5 回	実績	4 回 (15 年度 8 回)
説明	障害者団体や関係機関との連絡調整を図り、障害者施策の推進について協議するため、障害者施策推進協議会や精神障害者連絡調整会議を開催しました。障害者施策の進捗状況の把握や精神障害者の地域生活支援を協働して推進します。				

〔精神障害者連絡調整事業費〕 3 回開催 82,200 円

目 5 老人福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
439,670,000 円	423,549,240 円		16,120,760 円

目的	高齢者の自立した生活を支援				
指標	在宅介護支援センター相談件数	目標	67,000 件	実績	71,342 件 (15 年度 67,734 件)
説明	ひとり暮らしや高齢者世帯が増加する中、介護を要する状態になっても在宅で自立した生活を継続できるよう、身近な相談窓口である在宅介護支援センターに相談業務を委託し、状況に応じて、訪問給食事業などの福祉サービスを提供しました。今後も、高齢者や家族の相談に応じるとともに、生活支援事業を実施し、在宅生活を支援していきます。				

す。

〔老人福祉一般事業費〕	60,000 円	
・老人ホーム入所判定委員会経費（開催回数 7 回）	60,000 円	
〔介護予防・生活支援事業費〕	173,128,293 円	（県支出金 95,633,000 円）
・生活管理指導事業（短期宿泊）2 人	49,530 円	
・生活支援老人ホームヘルプサービス事業費	1,019,650 円	
延べ利用人数	170 人	
・生活支援老人デイサービス事業費	852,580 円	
延べ利用人数	39 人	
・訪問給食事業費	91,426,290 円	
延べ利用人数	13,787 人	
・家族介護支援事業	65,623,167 円	
おむつ支給事業	65,139,167 円	
延べ利用人数	10,378 人	
家族介護ヘルパー受講支援事業	13 人	65,000 円
徘徊高齢者支援サービス	1 人	19,000 円
家族介護慰労事業	4 人	400,000 円
・福祉電話貸与事業費	14,157,076 円	
緊急通報機能付き電話貸与事業		
本年度末貸与台数	438 台	
〔在宅老人福祉事業費〕	140,801,273 円	
・日常生活用具給付等事業費	1,094,870 円	（県支出金 729,000 円）
延べ給付件数	698 件	
・高齢者住宅改造費補助金	7,267,800 円	（県支出金 3,628,000 円）
本年度実績	31 件	
・在宅介護支援センター事業費	132,438,603 円	（県支出金 99,328,000 円）
本年度末現在	25 カ所	
〔老人福祉施設事務費事業費〕	47,024,642 円	〔国庫支出金 18,798,994 円 その他特財 9,426,654 円〕

養護老人ホームへの措置状況

施設名	前年度末 入所者数	入所 措置	退所措置	本年度末 入所者数	措置費(円)
(寿楽園)	(115)	(8)	(15)	(108)	(194,743,361)
みずほ寮	4	0	0	8(楠4)	10,793,002
翠明院	9	0	1	8	20,054,032
高田慈光院	1	0	0	3(楠2)	2,949,046
梨の木園	4	0	0	4	11,147,112
桑名市清風園	1	0	0	1	2,081,450
小計	19	0	1	24(楠6)	47,024,642
計	134	8	16	132	241,768,003

目的	介護予防の実施				
指標	音楽療法講座開催回数	目標	6 回	実績	6 回 (15 年度 4 回)
説明	昨年度までは、市民を対象に音楽療法のボランティア養成講座を開催してきました。その受講生はボランティアとして市内各地で活躍しています。本年度はグループホームなどの施設へ出向いて、音楽による介護予防を推進するため介護職員を対象に講座				

を開催しました。効果としては、介護職員が日々の業務の中で音楽療法を行うことで認知症の入所者が安定したり、表情が明るくなったということがあげられます。今後もこの講座を他の施設で実施し、入所者の介護予防を図ります。

〔いきがい対策事業費〕	5,064,000 円		
・後期高齢者社会参加促進事業	5,064,000 円		
〔福祉人材養成事業費〕	972,965 円		
・福祉施設等保健福祉リーダー養成講座	172,965 円	(県支出金	87,000 円)
・3級ヘルパー養成講座	800,000 円		

目的	社会参加活動の支援				
指標	60歳以上の老人 クラブ加入率	目標	31%	実績	29% (15年度 31%)
説明	地域において高齢者の健康、相互扶助や社会貢献をはじめとする活動を行う老人クラブに対して、運営補助を行いました。その活動が高齢者の生きがい・社会参加を助長し、ひいては介護予防にもつながることから、加入者増を目指しました。しかし、高齢者の多様な生活様式を反映して、加入率は伸びませんでした。				

〔老人福祉一般事業費〕	27,279,820 円		
・敬老事業費	27,279,820 円		
敬老金の支給(100歳)	1,500,000 円		
地区敬老行事への補助	25,725,380 円		
敬老訪問等	54,440 円		
〔いきがい対策事業費〕	15,744,726 円		
・老人社会参加活動育成事業 (27地区クラブ、四日市市老人クラブ連合会)	1,637,400 円		
・老人クラブ運営費補助金(236クラブ21,198人)	13,984,520 円	(県支出金	8,845,000 円)
・老人憩いの広場整備事業費補助金	122,806 円		

その他経費

〔在宅老人福祉事業費〕	8,697,125 円		
・低所得者利用者負担対策事業費	227人	6,408,125 円	(県支出金 3,811,000 円)
・社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助	212人	2,289,000 円	(県支出金 1,101,000 円)
〔老人福祉一般事業〕	4,761,396 円		
・高齢者保健福祉計画等策定推進事業費	4,431,020 円		

目6 国民年金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,117,000 円	9,003,486 円		1,113,514 円

地方分権一括法により市町村の印紙検認事務は廃止されましたが、第1号被保険者にかかる各種届出の受理等は法定受託事務として引き続き市町村で行うこととされており、市民の年金権確保のため年金制度の啓発活動、年金未加入者の加入支援を行いました。

〔国民年金事務費〕	8,977,986 円	(国庫支出金	8,977,986 円)
〔負担金〕	25,500 円	(国庫支出金	25,500 円)
資格関係届出書受付	7,946 件		
免除申請受付	7,833 件		
年金裁定請求等の受付	2,473 件		

国民年金の適用状況

区	分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	合計
---	---	---------	----------	---------	----

年度末現在の被保険者数 (人)	46,616	610	31,272	78,498
--------------------	--------	-----	--------	--------

国民年金の給付状況

ア 拠出年金

区 分	老齢年金	通産老齢年金	5 年年金	老齢基礎年金	障害年金
受給者数(人)	5,112	3,478	191	38,306	180
年金額(円)	2,491,617,600	749,352,200	78,462,800	26,011,146,000	155,720,400

区 分	障害基礎年金	母子(準母子)年金	遺児年金	寡婦年金	遺族基礎年金
受給者数(人)	1,252	0	0	107	617
年金額(円)	1,092,793,600	0	0	52,768,000	487,970,400

イ 福祉年金

区 分	老齢福祉年金	障害基礎年金
受給者数(人)	125	1,966
年金額(円)	50,887,500	1,762,112,800

(注) 障害基礎年金は、旧法による障害福祉年金及び無拠出分

目7 社会福祉施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,529,000 円	28,862,450 円		3,666,550 円

〔嘱託職給〕 1 人 3,240,577 円 (県支出金 2,430,000 円)

目的	隣保事業の推進				
指標	隣保事業への参加者数	目標	9,300 人	実績	10,904 人 (15 年度 8,512 人)
説明	平成 15 年 9 月の隣保館運営審議会答申に基づき、各人権プラザにおいて、同和問題解決に向けた啓発や住民交流、各種教養講座、相談事業の他、新たに「人権のまちづくり事業」に取り組み、隣保事業の充実に努めた結果、参加者の増加となりました。今後も同答申に基づいた事業展開の充実に図り、人権プラザが人権活動の拠点施設としての役割をいっそう果たせるよう努めます。				

〔委員報酬〕 142,200 円

隣保館運営審議会委員 10 人

〔隣保館一般事業費〕 7,573,383 円 (県支出金 2,198,000 円)

〔三重県隣保館連絡協議会負担金〕 276,000 円

目的	施設の円滑な移管及び施設管理				
指標	平成 13 年度所管施設の移管率(積算)	目標	58%	実績	34%

				(15年度29%)
説明	赤堀地区改良事業用地のうち市営住宅にかかる土地をはじめ4件の移管を市営住宅課などへ行いましたが、積算移管率は34%にとどまりました。			
〔社会福祉施設管理運営費〕	4,331,664円			(その他特財 39,900円)
〔地方改善施設整備事業費〕	4,668,150円			
〔一般経費〕	8,630,476円			(県支出金 6,472,000円)

目8 老人福祉施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,446,000円	111,876,743円		9,569,257円

目的	老人を養護するための入所施設及びショートステイ施設の適正管理				
指標	入所者数等	目標	月平均 119.0人	実績	月平均 117.0人 (15年度平均 117.9人)
	ショートステイ 利用日数		年間 750日		年間 729日 (15年度 582日)
説明	原則として65歳以上で低所得かつ心身の虚弱な老人が生活する養護老人ホームにおいて、入所者が健康で安心して暮らせるよう適正な施設の管理・運営に努めました。年度当初に身体介護、家事・生活援助の側面から入所者ごとの個別処遇方針を立て年間の処遇にあたりました。				

〔非常勤職員報酬〕	2,592,000円	〔国庫支出金 34,576,150円 県支出金 2,606,160円 その他特財 27,967,357円〕
・嘱託医師 1人		
〔寿楽園管理運営費〕	39,172,356円	
〔寿楽園入所者関係経費〕	12,934,658円	
〔寿楽園給食業務外部委託事業費〕	56,463,729円	
〔寿楽園施設整備事業費〕	525,000円	
〔負担金〕三重県老人福祉施設協会等	189,000円	
《入所者の状況》		

性別	前年度未入所者数	入所措置	退所措置	本年度未入所者数
男	36人	5人	3人	38人
女	84人	5人	12人	77人
計	120人	10人	15人	115人

《ショートステイ利用状況》

年度	利用者数	延日数
14	34人	755日
15	36人	582日
16	27人	729日

目9 老人福祉センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
62,206,000円	61,619,982円		586,018円

目的	介護予防事業の実施				
指標	老人福祉センター等利	目標	177,000人	実績	160,032人

	利用者数		(15年度 173,877人) (西南総合福祉センター・あさけプラザ含む)
説明	高齢者の健康で生きがいのある生活への支援を目的とした中央及び西老人福祉センターの利用者数は108,043人であり、西南総合福祉センター及びあさけプラザを含む4センターの利用者数は160,032人でした。本年度は、台風等による悪天候が多かったことも影響し、例年よりも利用者数が減少しました。両センターが介護予防の拠点としての重要性も高まる中で、今後も、高齢者の憩いの場、交流の場として親しまれるように、利用促進を図ってまいります。		

〔老人福祉センター管理運営費〕 61,619,982円

中央老人福祉センターの利用状況

性別	団体利用者数(人)	個人利用者数(人)	合計(人)
男	3,256	27,616	30,872
女	5,476	14,281	19,757
計	8,732	41,897	50,629

西老人福祉センターの利用状況

性別	団体利用者数(人)	個人利用者数(人)	合計(人)
男	421	32,339	32,760
女	1,682	22,972	24,654
計	2,103	55,311	57,414

目10 障害者体育施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,295,000円	4,213,119円		81,881円

目的	障害者のスポーツ活動等の振興				
指標	障害者体育センター利用者数	目標	5,000人	実績	2,959人 (15年度4,858人)
説明	障害者がスポーツを通じて機能の維持・健康の増進を図るとともに、相互の交流と理解を深めるための社会参加の場として、障害者体育センターの管理運営を行いました。障害者のスポーツ離れや、施設周辺学校等の一般利用が減少したため、本年度の利用者数は、目標値を下回りました。17年度からは障害者団体に運営委託することにしました。				

〔障害者体育施設管理運営費〕 4,213,119円

開館日数296日、利用日数229日

項2 児童福祉費

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,752,224,396円	5,714,841,081円		37,383,315円

〔一般職給〕 363人

2,537,875,034円

〔県支出金 136,069,700円
その他特財 460,180,000円〕

〔再任用職給〕 3人 4,150,144円
 〔嘱託職給〕 31人 102,466,941円

（児童福祉課）

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	あそぼう会参加者数	目標	42,000人	実績	65,872人 (15年度 41,317人)
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、保育所や子育て支援センターにおける支援活動を充実するとともに、関係機関や地域が未就園児童等の情報を共有し、支援を必要とする家庭に早期に育児支援を行うため「地域子育てネット0～6」を開催し、地域の子ども「見守り」に努めました。</p> <p>「四日市子ども虐待防止ネットワーク会議」を通じて公立保育園及び幼稚園のあそぼう会・遊び会の情報等について、民生児童委員及び主任児童委員と協力し、未就園児童をもつ世帯に提供しました。今後はさらに、地域や子育てを支援する団体、関係者との連携を図りながら、育児不安の解消や子育ての指導などの子育て家庭に対する支援を進めます。</p>				

〔児童福祉一般事業費〕 589,833,613円
 ・家庭児童相談経費 878,000円
 ・児童虐待防止対策事業費 1,493,696円
 ・一般経費 6,397,266円
 ・臨時職員賃金 581,064,651円

(その他特財 3,450,217円)
 県支出金 21,201,019円
 その他特財 3,973,557円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	病児保育室利用者数	目標	2.57人/日	実績	3.33人/日 (15年度 3.1人/日)
説明	<p>病気回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援しました。利用者数の増加については、事業の周知が進んだことと、冬期におけるインフルエンザの流行によるものです。なお、病児保育室の利用定員は、1日につき6人です。</p>				

〔病児保育室管理運営費〕 14,691,429円
 県支出金 5,658,000円
 その他特財 1,343,000円

年間実績

開設日数	登録者数	延べ利用者数
294日	998人	980人

〔次世代育成支援行動計画策定事業費〕 3,574,242円
 〔三重県母子寡婦福祉大会負担金〕 300,000円

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	相談件数	目標	900件	実績	1,261件 (15年度 886件)
説明	<p>母子福祉センターにおいて、母子自立支援員による相談業務や支援を行い、技能習得講座を通じて生活の安定と自立を図りました。</p>				

〔母子福祉センター管理運営費〕 4,055,210円

年間実績

相談件数 1,261人
 技能習得講座延べ受講者数 271人
 サークル延べ活動者数 1,279人

〔子育て支援センター管理運営費〕 1,655,652円

目的	障害児の療育等の充実
----	------------

指標	障害児・保護者訓練指導実施者数	目標	延べ2,441人	実績	延べ1,740人 (15年度延べ1,804人)
説明	健康増進センターにおいて、小学校就学後の障害のある児童とその保護者に対し言語及び理学等の訓練指導を行うことにより、児童の運動、言語機能などの発達を促しました。登録者は昨年度の368人から391人と増加しましたが、訓練指導実施者数については、利用者の体調不良等による欠席により目標を下回りました。 おもちゃ図書館において、障害のある子どもがおもちゃを通して仲良く遊び、ふれあえるきっかけをつくとともに、心身に障害のある子どもの情緒や生活機能の発達を促しました。				

〔心身障害児訓練事業費〕 1,008,764円 (その他特財 804,000円)

障害児・保護者訓練指導事業実績

区分	言語	理学	作業	計
登録者数	255人	73人	63人	391人
延べ訓練指導実施者数	1,163人	290人	287人	1,740人

〔おもちゃ図書館管理運営費〕 1,096,732円

延べ利用者数 6,879人

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	日常生活用具・補装具交付数	目標	730件	実績	645件 (15年度636件)
説明	児童の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付や補装具の交付・修理を行っています。その交付数はほぼ横ばい状態で、本年度は前年度比で微増にとどまりました。				

〔日常生活用具給付費〕 交付23件 1,560,713円 (県支出金 1,025,000円)

〔補装具交付・修理費扶助費〕 33,045,739円 (国庫支出金 13,236,020円)

補装具交付件数 554件・修理件数 68件 計622件

(保健福祉課)

目的	各種手当の支給				
指標	受給者数等	目標	19,636人	実績	19,005人 (15年度14,949人)
説明	児童の健全育成や児童の福祉の増進を図ることを目的に、各種手当を支給することにより経済的な支援を行いました。児童手当及び児童扶養手当等の受給者数は、前年度比4,056人の増となりました。その内、児童手当の受給者数は3,760人、対象児童数は7,385人増加しました。これは、本年度に、小学校第3学年修了まで対象年齢が3歳拡大されたことが主な要因です。この制度改正については、市内の小学校を通じて文書を配布したほか、広報への掲載やFMよっかいち・CTYでの放送、各地区市民センター等の窓口でのポスター掲示、さらに、申請手続きが必要な方には、全員に案内文書と申請書を送付し周知を図りました。				

〔児童手当の支給〕

児童手当 16,269人(15年度12,509人) 1,448,425,000円

区分 受給者数 対象児童数 支給額 特定財源

・被用者	3,840人	4,204人	276,450,000円	{ 国庫支出金 254,830,500円 県支出金 14,157,250円 }
・非被用者	1,699人	1,869人	125,460,000円	{ 国庫支出金 86,289,999円 県支出金 21,556,666円 }
・特例給付	1,625人	1,764人	113,620,000円	{ 国庫支出金 117,200,000円 }
・小3修了前被用者	6,627人	12,518人	689,030,000円	{ 国庫支出金 472,795,332円 県支出金 118,105,915円 }

・小3修了前非被用者 2,478人 4,397人 243,865,000円 (国庫支出金 171,206,665円
 県支出金 42,804,165円)

〔児童扶養手当の支給〕

児童扶養手当 2,448人(15年度2,173人) 961,451,090円 (国庫支出金 720,929,482円)

〔重症心身障害児手当の支給〕

重症心身障害児手当 288人(15年度267人) 6,802,000円

目2 保育所費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
413,397,000円	407,626,421円		5,770,579円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	公立保育園入園児童数	定員	2,750人 (15年度2,585人)	実績	2,826人<楠町含む 137人> (15年度2,721人)
説明	増加する保育ニーズに応えるため、定員の見直しを実施し、保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児について、保護者が安心して保育園に子どもを預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。				

〔非常勤職員報酬〕

15,329,732円

・嘱託医師 30人

7,966,528円

・嘱託歯科医師 30人

7,363,204円

〔保育所一般事業費〕

2,799,400円

(その他特財 1,093,000円)

〔保育所地域交流事業費〕

7,116,371円

(県支出金 751,000円)

〔保育所整備事業費〕

39,230,975円

(その他特財 666,000円)

・保育所整備事業費 29,530,372円

・保育所仮設園舎整備費 3,412,500円

内部保育園、日永中央保育園、四郷保育園園舎リース料

・保育所備品整備費 6,288,103円

〔保育所管理運営費〕

341,673,237円

(県支出金 150,000円)

その他特財 179,552,869円

〔負担金〕

1,476,706円

(その他特財 491,059円)

・日本スポーツ振興センター共済掛け金等

公立保育園入所状況

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数	児童入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	120	1,480	400	288	792	124	102.78
富洲原	120	1,425	493	262	670	119	98.96
塩浜西	60	738	233	131	374	62	102.50
四郷	120	1,395	255	304	836	117	96.88
羽津	120	1,415	284	329	802	118	98.26
あがた	90	1,149	142	276	731	96	106.39
大矢知	110	1,435	395	238	802	120	108.71
河原田	90	973	195	212	566	82	90.09
中央	120	1,557	359	289	909	130	108.13

ときわ	170	2,287	625	471	1,191	191	112.11
水沢	60	769	80	257	432	65	106.81
富田	80	1,012	307	228	477	85	105.42
高花平	90	892	85	201	606	75	82.59
海蔵	110	1,512	452	355	705	126	114.55
下野	60	817	219	163	435	69	113.47
内部	140	1,794	391	429	974	150	106.79
磯津	40	467	87	99	281	39	97.29
坂部	60	821	98	151	572	69	114.03
保々	100	1,398	375	328	695	117	116.50
笹川	100	1,122	253	186	683	94	93.50
西浦	60	491	491	0	0	41	68.19
三重	60	834	214	233	387	70	115.83
神前	80	854	274	162	418	72	88.96
日永中央	110	1,445	321	343	781	121	109.47
笹川西	110	1,252	349	277	626	105	94.85
桜台	110	1,256	231	254	771	105	95.15
下野中央	70	960	222	259	479	80	114.29
八郷西	60	715	206	89	420	60	99.31
くす2園	130	1,637	529	831	277	137	104.94
市内 公立計	2,750	33,902	8,565	7,645	17,692	2,826	102.73
広域 2市5町 1村	13園	187	74	64	49	16	
公立計		34,089	8,639	7,709	17,741	2,842	

上記「くす2園」については、「くす北・くす南」の合算数値です。

上記「広域」には合併前の楠町に実績はありませんでした。

(参) 公私立保育園総合計

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入 所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
15年度	55,610	14,268	12,742	28,600	4,635
16年度	57,530	15,264	14,174	29,022	4,795

平成15年度には楠町分は含みません。

平成16年度には合併前の楠町分も含みます。

公立保育園延長保育年間利用実績(月別1日当たり平均利用児童数)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
中央	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	42
合計	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	66

公立保育園一時保育年間利用実績(月別延べ利用児童数)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす北	0	0	1	1	0	1	0	5	1	1	3	3	16

くす南	1	7	6	3	2	6	4	6	2	2	3	4	46
橋北	88	67	94	81	72	93	104	92	89	85	103	138	1,106
合計	89	74	101	85	74	100	108	103	92	88	109	145	1,168

公立保育園特定保育年間利用実績（月別延べ利用児童数）

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
くす南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
橋北	2	1	1	1	0	1	1	2	1	1	1	1	13
合計	2	1	1	1	0	1	1	2	1	1	1	1	13

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,701,605,000 円	1,691,818,427 円		9,786,573 円

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供			
指標	民間保育所入園児童数	定員	1,605 人 (15年度 1,590 人)	実績 1,791 人 (15年度 1,732 人)
説明	民間保育所の適正な運営がなされるよう指導及び助言を行うとともに、民間保育所の保育内容充実のための各種補助施策を実施しました。			

〔保育所事務費事業費〕

1,482,075,016 円

・児童一般分

1,395,244,440 円

（国庫支出金 371,834,225 円
県支出金 185,917,611 円
その他特財 441,204,000 円）

・民間施設加算

86,830,576 円

（県支出金 8,805,000 円）

民間保育所入所状況

保育園名	定員	延べ入所児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均入所児童数	児童入所率（%）
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	90	1,262	279	399	584	106	116.85
厚生会	60	717	240	205	272	60	99.58
浜田	90	1,217	275	288	654	102	112.69
ローズ	100	1,270	288	248	734	106	105.83
海山道	120	1,700	507	353	840	142	118.06
塩浜	60	563	193	144	226	47	78.19
愛華	90	1,302	450	173	679	109	120.56
三重愛育	150	2,045	557	458	1,030	171	113.61
あやめ	60	758	75	230	453	64	105.28
みのり	90	1,194	424	248	522	100	110.56
かわしま	120	1,545	311	391	843	129	107.29
大谷台	110	1,586	336	364	886	133	120.15
フジ	110	1,567	460	417	690	131	118.71
いずみ	100	1,387	432	372	583	116	115.58
あがたが丘	90	1,085	387	239	459	91	100.46
ひよこ	90	1,268	562	239	467	106	117.41
陽光台	75	1,022	346	220	456	86	113.56
市内民間計	1,605	21,488	6,122	4,988	10,378	1,791	111.57
くまだ		357	114	111	132	30	

岸田		1,038	127	308	603	87	
広域 6市4町	29園	558	262	128	168	47	
市外民間計		1,953	503	547	903	163	
民間計		23,441	6,625	5,535	11,281	1,954	

上記「広域」には合併前の楠町の実績を含みます。

〔民間保育所振興費〕	134,329,947円		
・民間保育所運営費等補助金	34,864,975円		
・民間保育所障害児保育事業費補助金	1,564,800円	(県支出金	782,000円)
・民間保育所乳児保育等事業費補助金	11,298,000円	(県支出金	3,514,000円)
・民間保育所延長保育事業費補助金	68,485,176円	(県支出金	48,703,000円)

民間保育所延長保育年間利用実績(月別1日当たり平均利用児童数)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ローズ	7	10	9	9	9	9	10	9	11	10	10	11	114
海山道	7	7	9	9	10	10	10	12	12	11	11	11	119
塩浜	2	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	17
愛華	5	6	6	4	4	6	5	5	7	6	7	6	67
三重愛育	2	3	3	1	1	1	5	5	6	6	6	6	45
みのり	5	6	5	5	5	4	3	3	2	4	4	3	49
かわしま	3	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	49
フジ	21	21	21	21	22	22	22	22	22	23	24	24	265
いずみ	7	7	6	6	7	6	6	5	6	6	7	7	76
あがたが丘	4	4	4	3	2	3	5	3	3	3	3	3	40
ひよこ	23	22	24	25	29	24	26	28	30	28	27	25	311
陽光台	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	13
合計	87	92	94	91	95	91	98	99	105	104	106	103	1,165

・民間保育所一時保育事業費補助金	8,051,400円	(県支出金	5,367,000円)
------------------	------------	-------	-------------

民間保育所一時保育年間利用実績(月別延べ利用児童数)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
愛華	110	117	156	124	57	147	123	108	99	99	125	120	1,385
いずみ	54	78	127	152	117	166	200	177	126	128	133	166	1,624
ひよこ	128	105	124	145	133	141	149	185	159	119	132	173	1,693
合計	292	300	407	421	307	454	472	470	384	346	390	459	4,702

・民間保育所特定保育事業費	3,336,600円	(県支出金	1,279,000円)	(その他特財	1,615,700円)
---------------	------------	-------	-------------	--------	-------------

民間保育所特定保育年間利用実績(月別延べ利用児童数)

保育園名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
愛華	0	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	22
いずみ	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	16
ひよこ	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	5	39
合計	3	5	5	5	5	5	6	7	8	8	10	10	77

・民間保育所家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000円	(県支出金	846,000円)
・地域活動事業費補助金	2,439,086円	(県支出金	1,626,000円)
・子育て支援(認可外保育施設)補助金	1,847,910円	(県支出金	1,105,000円)

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	民間子育て支援センター 指定施設数	目標	4 施設	実績	4 施設 (15 年度 4 施設)
説明	子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置する民間保育所や医療機関に対して助成することにより、育児不安等への相談や指導、子育てサークルへの支援、地域の保育需要に応じた特別保育事業等の積極的な実施、普及促進及び地域の保育資源の情報提供を実施し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行いました。また、緊急保護が必要な母子については母子生活支援施設において、児童については児童養護施設において入所措置を講じました。				

〔地域子育て支援センター事業費補助金〕 14,389,200 円 (県支出金 9,510,000 円)
 〔子育て支援ショートステイ事業費〕 258,000 円 (県支出金 184,000 円)
 ・菜の花苑 6 人 (その他特財 12,200 円)
 ・エスペランス四日市 3 人

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 339 世帯	実績	延べ 248 世帯 (15 年度延べ 339 世帯)
説明	保護を要する母子の母子生活支援施設入所等により、児童の心身の健全な発達や母子の自立を図りました。 年度途中において経済的・社会的に自立し、退所したケースが増加したため、目標ならびに前年度実績を下回ることができました。今後も、経済的基盤が弱い母子家庭には、母子生活支援施設の活用、さらに母子家庭や寡婦については、母子自立支援員及び母子福祉協力員による相談機能の強化や就労に必要な環境づくりを行い、安定した生活が確保できるよう努めます。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕 48,559,564 円 (国庫支出金 25,514,918 円)
 ・菜の花苑他 10 施設 延べ 248 世帯利用 (県支出金 12,757,459 円)
 (その他特財 88,440 円)

〔障害児デイサービス事業費〕 48,780 円
 ・鈴鹿市療育センター

目的	家庭での生活が困難な児童（乳児を含む）の預かりと安心した生活の確保				
指標	運営協議会開催回数	目標	3 回	実績	3 回 (15 年度 3 回)
説明	平成 15 年 4 月に社会福祉法人に移管した「希望の家」について、こどもの処遇向上を促進するとともに、円滑な運営を確保するため、職員配置等に対する財政面での支援をはじめ、運営協議会への参加など、必要な支援を行いました。今後も、乳児院や児童養護施設が家庭となり、また職員が親となって、子ども一人ひとりの将来を考え、社会に自立していけるよう、エスペランス四日市の改築や専門職員の配置などの環境づくりを支援します。				

〔民間児童養護施設等支援事業費〕 5,616,000 円
 ・エスペランス四日市

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	短期入所利用日数	目標	900 日	実績	1,107 日 (15 年度 631 日)
説明	養護学校の夏休み等に障害児短期入所事業（ショートステイ）の利用が集中するなど、利用が急増し目標値を上回りました。利用の調整を図りながら、社会参加の促進と家族の介護負担の軽減に努めました。				

〔知的障害児短期入所事業費〕 6,541,920 円 (国庫支出金 3,423,000 円)

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,159,000 円	7,798,907 円		1,360,093 円

目的	児童館活動などを通じた遊びの充実				
指標	児童館利用者数	目標	41,500 人	実績	41,711 人 (15 年度 40,665 人)
説明	児童の健全育成の場として「あそび」を通じた児童の自主的、創造的活動の援助、指導、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書整備など優良児童文化の提供に努めました。 また、各館ごとの児童館まつりの開催や合併により楠地区での児童館事業の実施など、地区との交流に努めました。				

- 〔施設管理運営費〕 5,925,560 円
- ・児童健全育成事業費 343,486 円
- ・一般経費 5,289,109 円
- ・児童館備品整備事業費 292,965 円
- 〔児童館自主事業費〕 607,459 円
- 〔施設整備事業費〕 900,900 円
- 〔負担金〕 364,988 円

・（財）児童健全育成推進財団等
児童館の利用状況

施設名	開館日数	利用者数	1日平均利用者数
北部児童館	250	12,962	52
橋北児童館	250	8,056	32
塩浜児童館	250	6,034	24
こどもの家	250	14,659	59
計		41,711	

移動児童館事業

実施回数	実施地区数	参加者数	1回平均参加者数	事前講習
29	12	4,537	156	なし

目 5 知的障害児通園施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,318,000 円	14,610,479 円		1,707,521 円

目的	障害のある乳幼児の早期療育				
指標	発達指数が伸びた児童の比率	目標	20%	実績	38% (15 年度 18%)
説明	あけぼの学園は、就学前の心身障害児が保護者と共に通園して保育園・幼稚園の前段階の療育を受ける場であり、児童に対して基本的な生活習慣の自立を助長・促				

進させ、社会適応性を向上させるとともに保護者に対する相談・援助に努めました。

〔非常勤職員報酬〕 432,000 円

・嘱託医師 2人

〔あけぼの学園（通園部）管理運営費〕 13,927,579 円

県支出金	8,818,870 円
その他特財	4,268,040 円

〔一般事業費〕 250,900 円

入園状況

性別	本年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
男	36	1	19	14	0	2
女	14	1	4	7	2	0
計	50	2	23	21	2	2

目 6 児童福祉施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,076,000 円	6,989,820 円		1,086,180 円

目的	発達の遅れが心配な乳幼児の早期療育				
指標	デイサービスの利用率 (出席率)	目標	80%	実績	74% (15年度73%)
説明	児童デイサービス事業所として、ことば・身体運動面・生活面など、発達の遅れが心配な乳幼児を対象とした療育を行い、乳幼児に対して基本的な生活習慣の自立を助長・促進させ、社会適応性を向上させるとともに保護者に対して子どもとのかかわり方を学んでもらったり、相談・援助に努めました。乳幼児本人の病気や家族の諸事情で欠席とならざるをえない日もあり、目標には及びませんでした。今後も、子どもの発達特性に応じた治療保育を行います。				

〔非常勤職員報酬〕 216,000 円

・嘱託医師 1人

〔あけぼの学園（療育部）管理運営費〕 6,773,820 円

県支出金	1,717,000 円
その他特財	2,891,467 円

入園状況

性別	本年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳					
		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
男	57	0	18	23	15	1	0
女	26	7	4	9	5	0	1
計	83	7	22	32	20	1	1

項 3 生活保護費

目 1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
151,744,168 円	151,008,916 円		735,252 円

〔一般職給〕	20人	134,955,153円
〔再任用職給〕	1人	3,100,015円
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600円
・嘱託医師	1人	

目的	資質の向上				
指標	適正処遇のための協議・研修の実施	目標	研修17回	実績	研修23回 (15年度17回)
説明	被保護世帯が、生活問題の解決または軽減を図り、安定した生活を実現させるためには、側面的援助者としてケースワーカーが適切に関わる必要があります。そのため、職場内で専門研修を年間を通じて実施するとともに、外部研修にも積極的に職員を派遣し、目標値を上回る研修が実施でき、援助能力の向上につながりました。複雑・多岐な問題を抱えるケースも多く、今後も、ケースワークのより一層の向上に努めていきます。				

〔生活保護適正実施推進事業〕 4,023,668円 (国庫支出金 4,023,000円)

目2 扶助費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,364,230,000円	4,352,236,689円		11,993,311円

目的	適正な保護の実施				
指標	訪問実施率	目標	100%	実績	127.8% (15年度115.3%)
説明	生活保護の適用状況は、厳しい中高年層の雇用情勢、高齢化の進展等を背景にして、開始349件、廃止276件、保護率8.5‰(前年度8.2‰)、人数は2,527人(前年度2,439人)となり被保護者は増加しました。様々な生活問題を抱える被保護世帯に対しては、的確な生活実態の把握とともに、問題状況に応じた適切な指導・援助が必要です。それを計画的に実行するための年間家庭訪問計画をつくり、その完全実施に努め、的確な生活実態把握につながりました。制度の適正化のために、今後も完全実施に努めていきます。				

〔扶助費〕 80,463人 4,352,236,689円 (国庫支出金 3,265,346,329円)
(県支出金 181,042,358円)

生活保護費内訳

区分	延べ人数	支出額
生活扶助	26,624人	1,366,595,406円
住宅扶助	22,445人	394,577,478円
教育扶助	2,667人	17,218,800円
介護扶助	3,390人	76,340,140円
医療扶助	24,828人	2,429,278,309円
出産扶助	7人	2,015,445円
生業扶助	13人	1,055,840円
葬祭扶助	21人	2,504,630円
施設事務費	468人	62,650,641円
合計	80,463人	4,352,236,689円

項4 災害救助費

目1 災害救助費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
------	------	--------	-----

2,019,000 円	664,434 円		1,354,566 円
-------------	-----------	--	-------------

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金 火災（死亡 1 件、全焼被害 3 件、半焼被害 2 件）
440,000 円（その他特財 440,000 円）
- ・災害救助基金積立金 128,674 円（その他特財 128,674 円）
（昭和 39 年 3 月設置 本年度末現在高 116,618,896 円）
- ・災害救助経費 需用費（毛布） 95,760 円（その他特財 95,760 円）

目 2 災害救助基金積立準備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
152,000 円	0 円		152,000 円

項 5 国民健康保険費

目 1 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1,381,877,000 円	1,381,877,000 円		0 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金補助金の一般財源化に基づく繰出金 1,338,185,849 円を含む 1,381,877,000 円の繰出を行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 922,650,817 円（国庫支出金 461,325,408 円）
（県支出金 230,662,704 円）
- ・職員給与費等繰出金 303,519,032 円
- ・出産育児一時金繰出金 92,200,000 円
- ・財政安定化支援事業繰出金 19,816,000 円
- ・その他一般会計繰出金 43,691,151 円

項 6 介護保険費

目 1 介護保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1,916,682,000 円	1,916,682,000 円		0 円

介護保険給付費及び事務費について、介護保険特別会計へ繰出を行いました。